

物価目標「2%」とエネルギー需要の考察

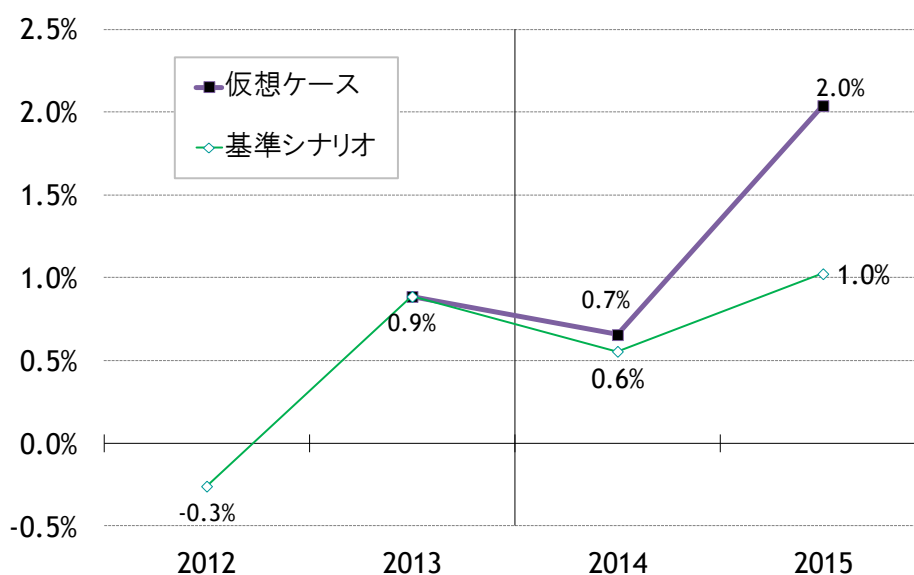
計量分析ユニット 需給分析・予測グループ

研究員 鈴木 秀徳

日本銀行は、低迷する日本経済のデフレ脱却を目指し、2013年1月22日に「物価安定の目標」を発表し、消費者物価に関して、2年のうちに前年比2%上昇（消費税増税の直接的な影響を除く。）させる目標を立てた。そして、異次元の金融緩和を行うなど、その対応を行ってきた。目標達成の可否については様々な見方があるが、足元までは円安・エネルギー価格の上昇などで、物価上昇が進んできた。本稿では、もしその目標が達成できた場合の、エネルギー需要を考察する。

日本エネルギー経済研究所は、『2015年度までの日本の経済・エネルギー需給見通し』（2014年7月25日）において、2015年度までの国内の経済およびエネルギー需給について見通しを行った。しかしながら、その「基準シナリオ」では、2015年度においても、消費者物価は日銀の設定した物価目標である2%には至っていない(図1)。そこで、好ましい形で目標が達成される1つのケースとして、仮想的な経済状況を設定し、その場合のエネルギー消費を見通した。具体的には、「基準シナリオ」をベースに、より高成長な経済を想定し、2015年度通年で物価目標を達成する「仮想ケース」を試算した。

図1 消費者物価の推移（対前年度比）



※消費税引き上げの直接的な影響を除く

日本銀行の黒田総裁が意図するとおり、「仮想ケース」ではインフレが輸入燃料価格上昇などによる“コストプッシュ型”から、経済成長が拡大するなかで“デマンドプル型”に移行してゆく姿を想定した。すなわち、「仮想ケース」では、蓄積された内部留保はマインドの改善により、設備投資に積極的に充当されるだけでなく、雇用拡大・賃金上昇という形で労働者への分配も行われると想定。それらが、輸出競争力を強化すると同時に、消費活動を刺激し、生産拡大をもたらす。その結果、企業の業績回復を加速させる好循環が「基準シナリオ」よりも急速かつ効果的に起こる。デフレスパイラルからの脱却が実現する高成長ケースであると言える。

「仮想ケース」では、2015年度に3.5%という相当に高水準の経済成長となる(表1)。生産活動が活発化し、企業の業績は大きく向上。それによって賃金も前年比3.5%と高く伸び、有効求人倍率も上昇する。所得向上が個人消費や住宅投資を押し上げる。企業の業績回復のみならず、消費マインドの改善が経済成長を牽引する役目を果たしている。効果的な政府支出や海外経済のさらなる回復なども高い経済成長を支える。これらの経済効果により、2015年度の名目国民総所得は「基準シナリオ」と比べて17.8兆円増大する。

この「仮想ケース」は数ある可能性のうち一つのモデルケースに過ぎないが、期待インフレ率の上昇などによるサポートがなければ、経済活性化だけによる目標達成は容易でないことがみてとれる。

表1 「基準シナリオ」と「仮想ケース」の経済指標（2015年度、対前年度比%）

	基準シナリオ	仮想ケース	増減
消費者物価指数(除生鮮食品)	1.0	2.0	+1.0p
名目GDP	2.6	5.8	+3.2p
実質GDP	1.6	3.5	+1.9p
民間最終消費	0.8	2.7	+1.9p
民間住宅投資	0.2	1.2	+1.0p
民間設備投資	2.8	7.2	+4.4p
政府支出	1.0	1.5	+0.5p
公的固定資本形成	-4.7	-3.7	+1.0p
財貨・サービスの輸出	6.5	7.1	+0.6p
財貨・サービスの輸入	2.7	5.5	+2.8p
為替(円/\$)	102	107	5円安
鉱工業生産指数	2.1	5.0	+2.9p
国内企業物価指数	1.8	3.4	+1.6p
雇用者数	0.6	0.8	+0.3p
失業率	3.5	3.4	-0.1p
賃金上昇率	1.1	3.5	+2.4p

※消費者物価は、消費税引き上げの直接的な影響を除く。

※失業率は水準。

この「仮想ケース」におけるエネルギー需要の変化について確認する(表2)。一次エネルギー国内供給¹については、「基準シナリオ」と比較した場合、1.3%増加する。エネルギー源別にみると、天然ガスが最も高い伸びを示す。電力需要の増加に伴う発電用の増加、都市ガス最終消費の増大影響がある。石油は天然ガスに次いで高い伸びとなる。経済活動の活性化により荷動きが活発化し、ガソリンや軽油需要が増加するのをはじめとして、電力需要増に伴う発電用C重油の増加、石油化学工業の生産回復に伴うナフサ需要増、また全体的にエネルギー需要が増加することで燃料転換が進んでいる灯油や重油の減少幅も小さくなることなどが寄与する。石炭は、経済活動が上向くことで粗鋼の内需・生産が拡大し、需要の増加につながる。さらに、企業による自家発電が増大する(発電用はベース電源であることから、それほど伸びない)。

表2 エネルギー需要への影響(2015年度)

	基準シナリオ	仮想ケース	変化率
一次エネルギー国内供給(Mtoe)	486.8	493.1	+1.3%
石油(100万kL)	214.6	217.5	+1.3%
天然ガス(LNG換算100万t)	83.2	85.0	+2.2%
石炭(100万t)	188.0	189.9	+1.0%
最終エネルギー消費(Mtoe)	330.7	335.4	+1.4%
産業部門	159.2	162.5	+2.1%
民生部門	91.2	92.0	+0.8%
運輸部門	80.2	80.8	+0.7%
販売電力量(10億kWh)	876.8	886.5	+1.1%
都市ガス販売量(10億m ³)	38.05	38.62	+1.5%
燃料油販売量(100万kL)	181.7	183.9	+1.2%

※産業部門は非エネルギーを含む。

※「変化率」は、「基準シナリオ」から「仮想ケース」への変化率

最終エネルギー消費も一次エネルギー国内供給と同様に「基準シナリオ」比で1%強増加する。部門別にみると、「仮想ケース」において経済を牽引する産業部門の伸びが最も大きい。内外需の増大により、各業種ともエネルギー需要が伸びる。民生部門は、経済活性化や所得効果により、電力や都市ガスのほか、灯油やLPガスも増加する。荷動きの増大や所得効果による旅客輸送需要の増大により、運輸部門も民生部門とほぼ同等の増加率となる。

エネルギー別販売量については、まず、産業用の販売比率が高い都市ガス販売が「基準シナリオ」に比べ大きな伸びを示す(増分の8割以上は工業用)。産業需要と輸送需要の増大効果をそれぞれ受ける燃料油販売量は、都市ガスに次ぐ伸び率となる。油種別にみると、ナフ

¹ 原子力や再生可能エネルギーの想定については、「基準シナリオ」と同一とした

サ需要が80万klの増加、軽油が60万kl増、C重油が50万kl増とそれぞれ増加量大きい。販売電力量は、電灯需要の0.6%増に対し、1.3%増となる電力需要が増加を牽引しており、産業用の伸びが際立つ。

高成長ケースと位置付けられる「仮想ケース」であるが、貿易収支は悪化する点に留意が必要である(表3)。

表3 貿易収支（2015年度、兆円）

	基準シナリオ	仮想ケース	増減
貿易収支	-7.2	-9.0	-1.8
通関輸出	83.9	87.5	+3.5
通関輸入	91.2	96.4	+5.3
（その他輸入）	65.4	69.1	+3.8
（化石燃料輸入）	25.8	27.3	+1.5

外需の増加により、通関統計ベースでの輸出額は3.5兆円増加する。一方で、「基準シナリオ」よりも円安に想定していることから、名目輸入価格は上昇。さらに、内需拡大により輸入量が増加することで、輸入額は5.3兆円増加する。結果、貿易赤字が1.8兆円膨らむ。そのうち、1.5兆円は化石燃料の輸入増に伴うものである。

経済が高成長すれば、短期的にはエネルギー需要が増大する。とりわけ、現在エネルギー価格が高止まりしていることから、原子力の合理的な利用で化石燃料消費の抑制、貿易収支の改善等を通じ、デフレ脱却後の経済の持続的な好循環を後押しすることが望まれる。